

●社会保障を巡る情勢

日本社会に貧困が蔓延しています。6人に1人が貧困に苦しみ、とりわけ「ひとり親家庭」の子どもの貧困率が50%を超えOECD加盟国中、最悪になっています。労働者に占める非正規の割合が2000万人を超え、全労働者に占める割合は38.1%に達しています。金融広報中央委員会が発表(15年11月5日)した『家計の金融行動に関する世論調査』(2015年)では、貯蓄なし世帯(2人以上)が約3割に上り、「子どもの貧困」や「下流老人」という言葉がマスコミを騒がせています。

貧困に苦しむ国民に対し、安倍政権は、消費税を10%に引き上げて1世帯あたり6万2000円もの負担増を押し付けようとしています。「軽減税率」も軽減ではなく、単に食品等とそれ以外という税率を2つ作っただけで、1世帯当たり4万4000円の増税なることに変わりはありません。

社会保障のためと消費税を引き上げておきながら、社会保障も大改悪するのが安倍政治です。毎年8千~1兆円あった社会保障費の自然増は、安倍政権によって既に6千億円台に抑えられています。毎年の2200億円の自然増を削減し、医療崩壊に導いた小泉「構造改革」よりもはるかに強烈な社会保障費の削減を進めてきました。しかし、今後、さらに5年間で2兆円強から2.5兆円の範囲に自然増を圧縮するとし、診療報酬の大幅なマイナス改定や、社会保障分野での国庫負担の削減などを実施しています。医療や介護現場が疲弊するのは当然です。

背景には、安倍政権の国づくりがあります。大企業の儲け優先し、憲法に違反して日本を戦争できる国につくりかえ、この費用を社会保障分野の削減や国民負担増で賄おうというのが安倍首相の考えです。

医療分野では、入院食事費引き上げや大病院受診の負担増、ベッドの削減などの実施。今後は、後期高齢者の保険料特別軽減廃止、かかりつけ医以外の受診で負担増、入院時の部屋代の引き上げや低所得者権限措置に資産要件の導入、市販類似薬の保険外し、70歳以上の負担上限引き上げ、後期高齢者の窓口2割負担の導入などが計画されています。介護分野では、要支援の保険外し、特養の利用は要介護3以上に制限され、利用料を2割に、上限も引き上げ、要支援だけでなく要介護1~2の生活支援なども保険から外そう検討しています。年金は支給額の削減や支給開始年齢の引き上げが、生活保護でも改悪が進められようとしています。まさに際限ない社会保障削減がくり返し実施されようとしています。そして今年運用が開始されたマイナンバーを利用した社会保障個人勘定の導入も予断を許しません。

一方、大企業には、多額の減税などで応援し、経常利益は過去最高となっています。大企業の内部留保は、300兆円を超えました。しかし増税するどころか、安倍政権になって以来、大企業の上位10社だけでも3000億円もの減税が実施されました。今後も実効税率を20%台に引き下げようとしています。そして、軍事費は3年連続で増え、史上最高5兆541億円に達しています。

このようなアベコベ政治を正してこそ、社会保障を改善し、住民のいのちや暮らしを守り立て直すことが出来るのではないのでしょうか。

●大阪を巡る情勢

おおさか維新が掲げた都構想の是非を問う住民投票では、思想信条や立場の違いを超えた大きな住民運動が起こり、都構想にきっぱりノーを突きつけ、橋下徹氏を政界引退に追い込みました。その後に行われた大阪府知事・市長のダブル選挙では、おおさか維新が住民投票の結果を無視して、再度、都構想を持ち込みました。ダブル選挙は、残念ながら維新陣営の勝利に終わりました。しかし生活が苦しくなる府民に痛みを押し付ける維新政治では、深刻な大阪経済を建て直し、府民生活を支えることは出来ません。

維新政治で大阪経済落ち込みや府民生活の厳しさは増すばかりです。府内総生産はマイナス7.9%（全国▲6.7%）、雇用報酬はマイナス8.6%（同▲5.5%）、家計消費はマイナス10.0%（全国▲4.3%）とどの指標を見てもマイナス幅が全国に比べて大きくなっています（「県民経済統計」2012年、2007年比）。

完全失業率（2015年7～9月期）は4.7%（全国3.4%）、非正規労働者の割合（同期）は38.5%（全国37.2%）、生活保護も3.42%（全国1.7%）と全国的に見ても突出しています。

全国保険医団体連合会が2015年12月に実施した医療機関への「受診実態調査」では約半数が「この半年間で治療中断の事例」を経験したと答えており、「薬が切れているはずなのに受診に来ない」は7割近くに、歯科でも「受診中断」が約6割にのぼります。受診すら出来ない状況が広がっています。

維新政治は、府民の施設や施策を潰す一方で、なにわ筋線やうめきた開発、淀川左岸線延伸工事など、合わせて一兆円を超える巨大開発を進めています。こうした逆立ちした府政のあり方を根本から変え、府民のいのちと健康、暮らしを最優先する政治を実現する必要があります。

また改憲派として安倍政権の補完勢力であることも明らかです。今後も引き続き維新政治の危険な中身を府民の中に広げ、府民の協力共同で維新勢力を政治の舞台から退陣させる必要があります。

国保では、全国に先駆けて国民健康保険の都道府県単位化が進められています。府は橋下知事時代から統一保険料に執念を燃やしており、各自治体の独自減免や取り扱いの平準化が進み、保険料が一気に引き上げられる自治体が生まれるなど、制度の悪化が予想されます。合わせて生野区では、保険料を分納している世帯に対して鳥取地裁の判決を無視し、児童手当しかない預金を差し押さえるという事態が起こりました。既に解決されているものの、違法な差し押さえを巡る状況もきちんと監視していく必要があります。

医療の提供体制を巡る状況では、地域包括ケアに向けた動きが進められています。厚生労働省は医療介護総合確保推進法をもとに、団塊世代が75歳を迎える2025年の必要病床推計などを示した「地域医療構想」を都道府県に策定させています。大阪府では昨年12月に「大

「阪府地域医療構想案」が出され、全体と約1万床病床が不足するとの推計をだしています。しかし、大阪府は「保健医療計画」に示されている「基準病床数」より現在でも2万床近く過剰なため、不足分の増床はできないと答弁しています。

府下8つの地域で開催された地域医療構想懇話会では、必要病床数の推計では急性期病床が過剰となっていますが、「急性期病床を削減すれば、在宅医療を受ける患者が急変した際の受け入れが困難になる」などの意見が出されています。現在でも、「急変時に入院先を探すのに苦労する」との声が多くの開業医から出されており、更なる病床削減は困難な実態にある在宅医療の現場を更に疲弊させることにつながると危惧する声が後を絶ちません。

介護保険を巡っては、各自治体で新総合事業の内容が具体化されつつあります。介護士などの資格を持たない人による「基準緩和サービス」の提供により、安上がりの介護を実現しようとするものです。こうしたサービスは、要介護者が受けるサービスの低下につながるばかりか、事業所の収入を減少させ、介護の提供体制そのものを崩しかねないものです。

大生連のアンケートによると2013年8月からの保護基準の引き下げで下着の購入を我慢せざるを得ない、香典も包めないなどの実態が浮かび上がっています。さらに2015年7月からの住宅扶助基準引き下げで家賃の不足分を保護費の中からの持ち出ししているケースが生まれ、同年11月にはわずか500円の冬季加算（暖房費）が引き下げられたためにアンケートを返信した世帯の6割超が「暖房費をまかなえないと回答しています。

日本一遅れていた子ども医療費助成制度を巡っては、急速な拡充が進んでいます。ほんの5～6年前までは、外来対象年齢が中学校という自治体がほとんどありませんでしたが、2010年7月の堺市を皮切りに、対象年齢の引き上げが広がっています。府内43市町村のうち22市町村が対象年齢（通院）を中学校以上に引き上げ、所得制限なしが36市町村に広がっています。これは、この間の私たちの運動が生み出した成果ではないでしょうか。

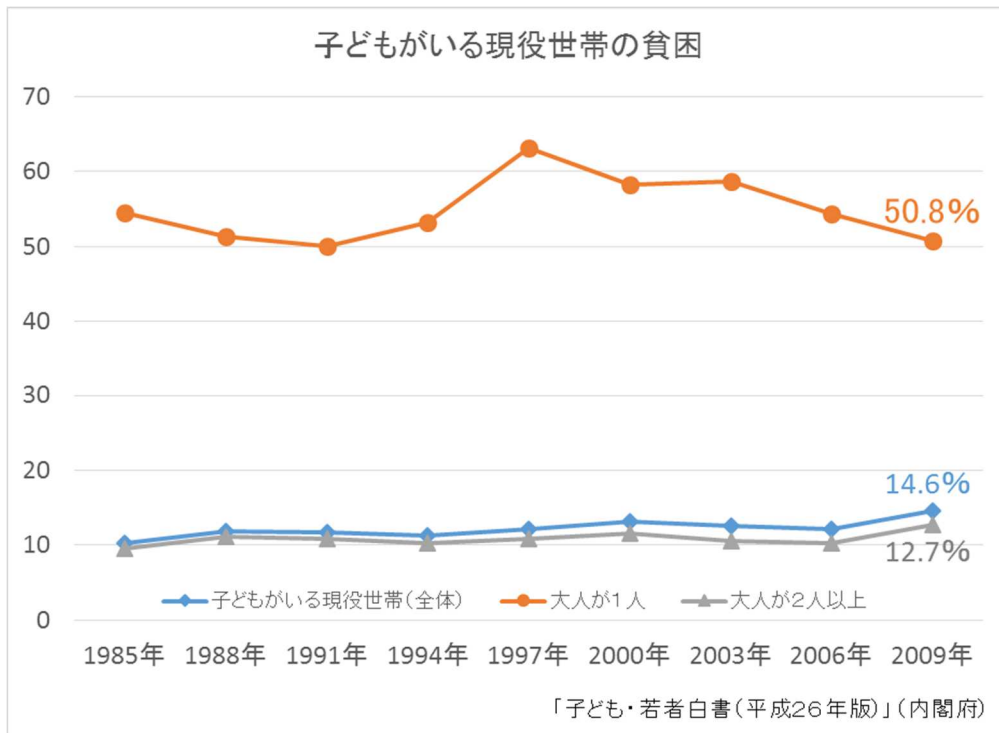
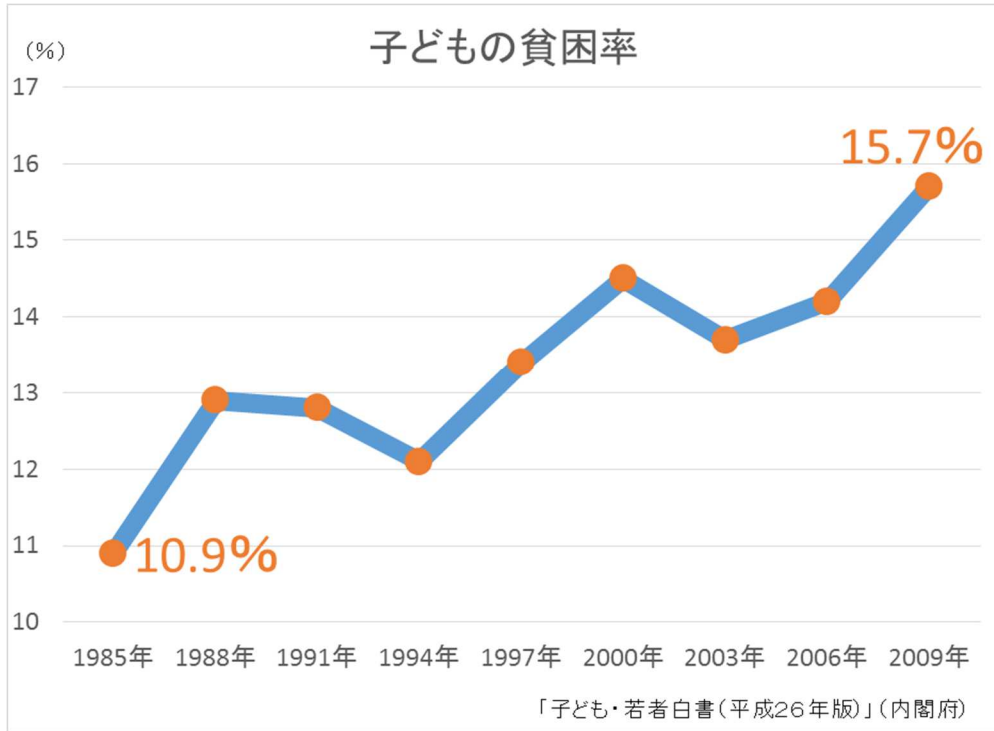
しかし大阪府は、昨年4月に子ども医療費助成の外来対象年齢を就学前児童に拡充したものの、一方で所得制限を強化、所得制限のない市町村では逆に持ち出しが増えました。大阪府は、新子育て交付金を作り、各市町村に子ども医療費助成制度への積極的な活用を呼びかけ、多くの市町村が対象年齢の引き上げ乗り出しましたが、あくまで交付金であり、いつ削減されるかわかりません。引き続き、子ども医療費助成制度の拡充を求める活動を強める必要があります。

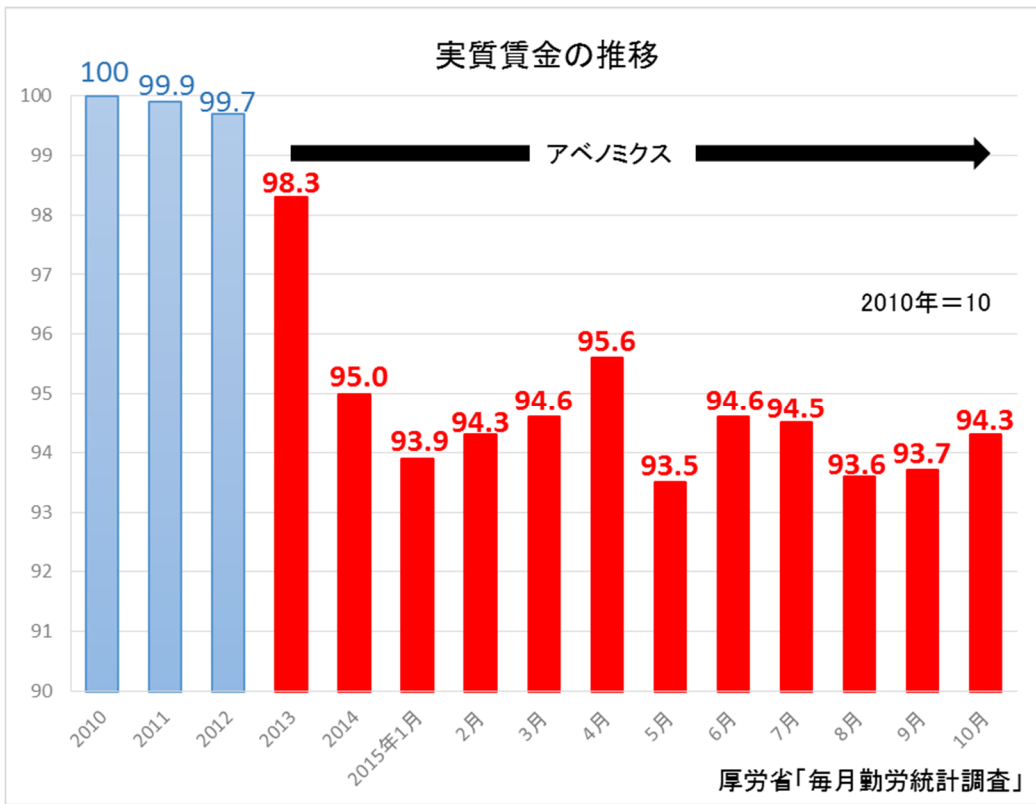
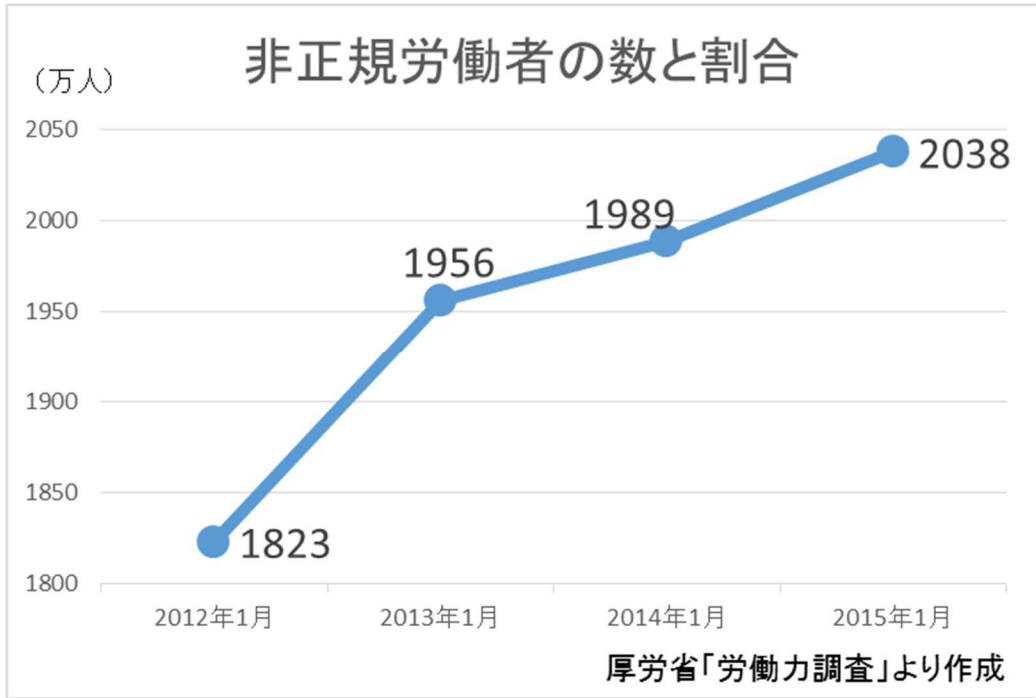
●地域から全国へ

SEALDs、安保関連法に反対するママの会などの戦争法に反対する運動、沖縄の基地移転を巡る運動、原発ゼロを目指す運動など、思想や信条の違いを超えた市民運動がかつてなく広がっています。大阪では、大阪都構想に反対する運動が広がりました。

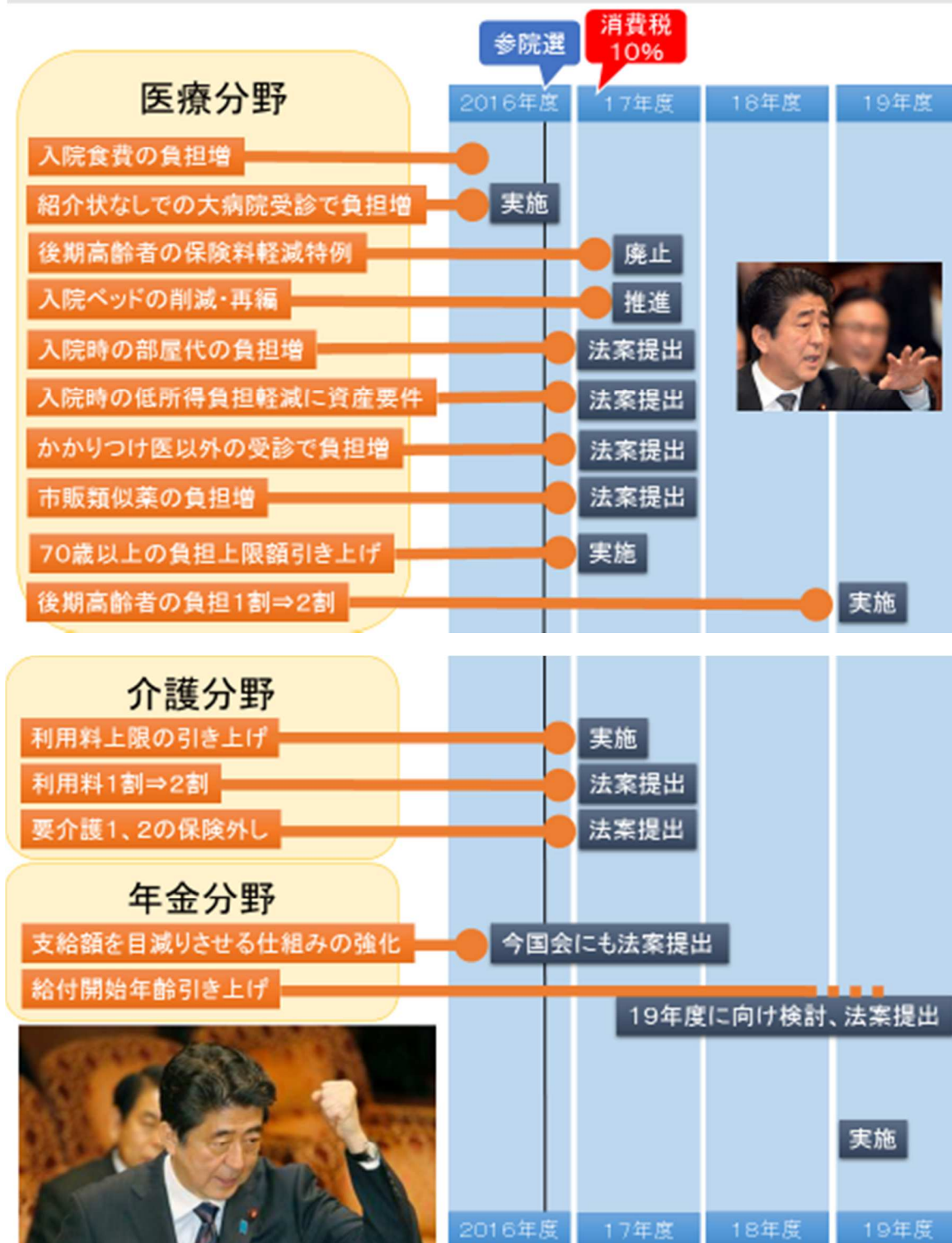
大阪社保協が実施するさまざま相談活動は、多くの府民の実態をつかみ、問題を解決するだけでなく、行政の行き過ぎを正す力にもなっています。またこうした活動がさまざまな団体とのつながりを生み出しています。地域に出て、住民の実態をつかみ、声を拾い上げて、地域を変え、そして全国を変える力にするために全力をつくしましょう。

情勢関連資料



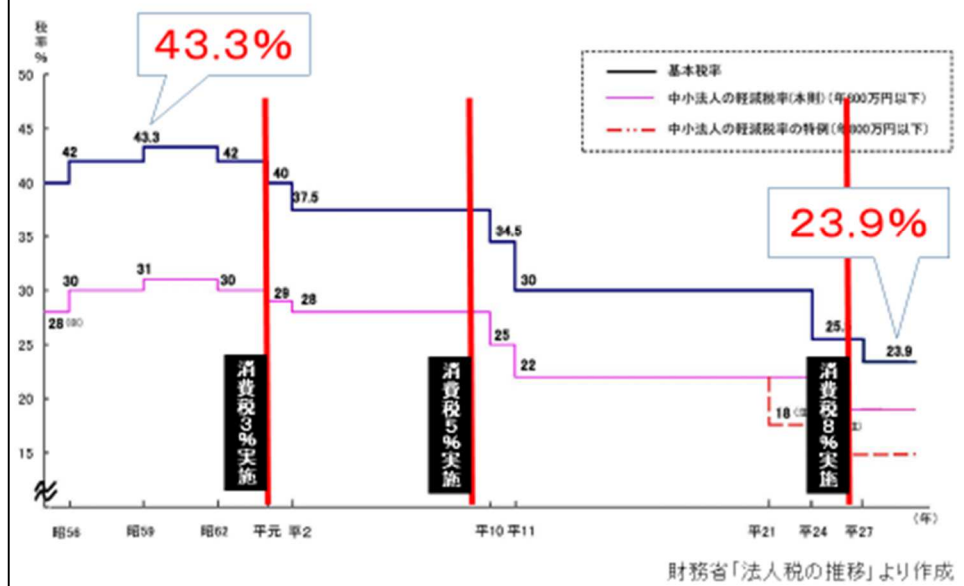


選挙後に社会保障大改悪

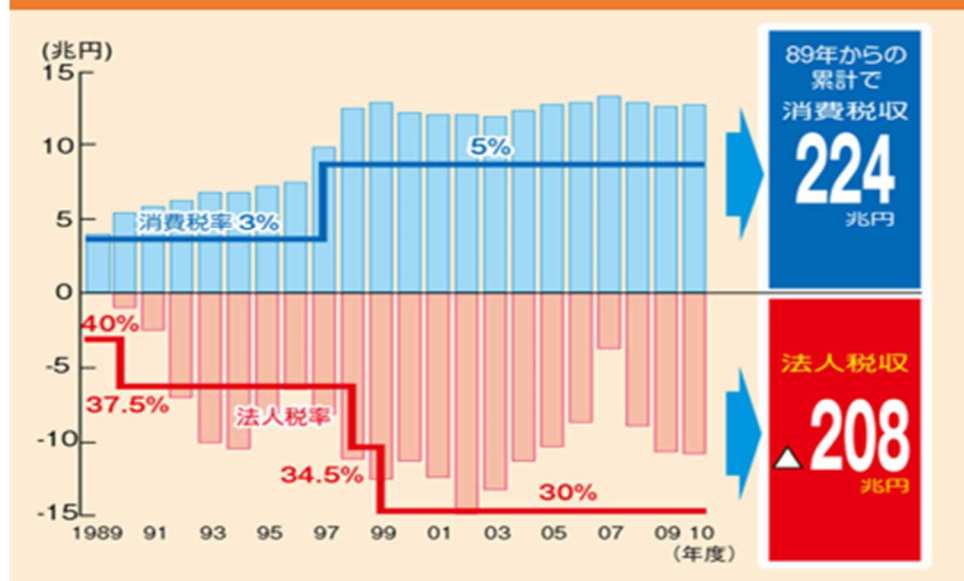


まさにやりたい放題の大改悪

消費税は法人税減税のために？



消費税は減った法人税収の穴埋めに

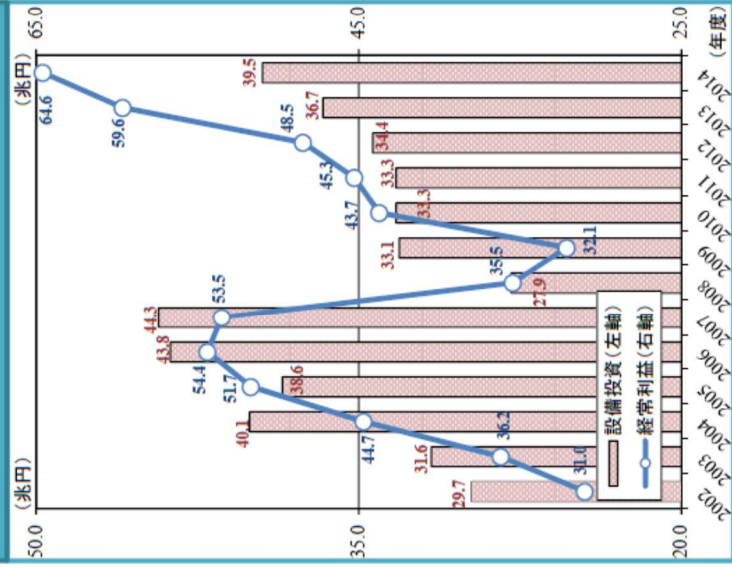


企業収益等の動向について

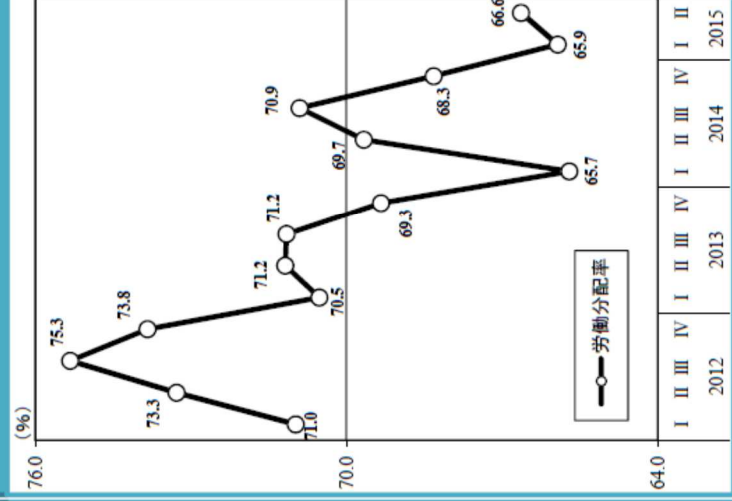
■ 経営陣には、過去最高水準の企業収益を、更なる収益力の向上に向けた投資や従業員の給与などに振り向けることが求められているのではないか。

(年度)	経常利益	設備投資	従業員給与・賞与	内部留保	現金・預金等
2012	48.5兆円	34.4兆円	147.9兆円	304.5兆円	190.1兆円
2014	64.6兆円	39.5兆円	148.2兆円	354.4兆円	210.2兆円
差額	±16.1兆円	±5.1兆円	±0.3兆円	±49.9兆円	±20.2兆円

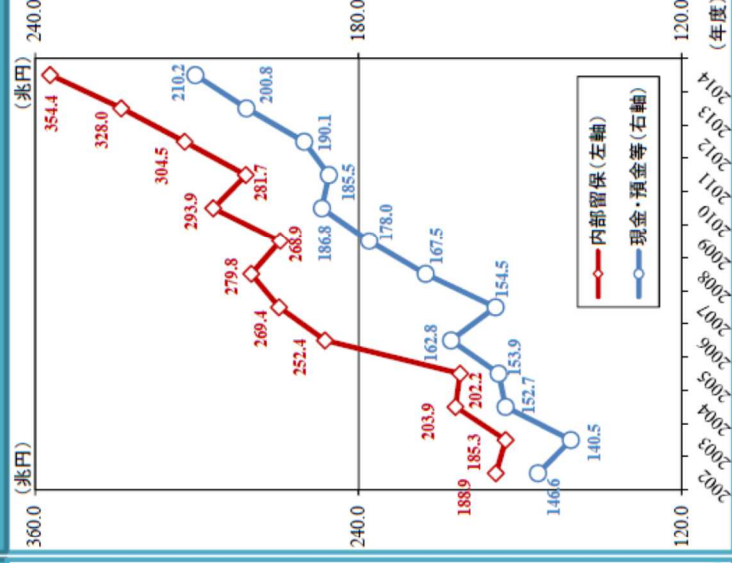
民間設備投資額と経常利益の推移



労働分配率の推移



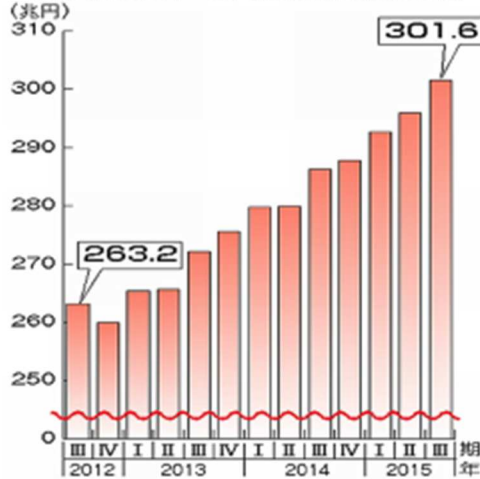
現金・預金等と内部留保の推移



(出典)財務省「法人企業統計調査」
 (注)現金・預金等は、現金・預金と有価証券(流動資産)の和。

大企業の内部留保は300兆円超え

安倍政権下で内部留保は急増



財務省「法人企業統計」から資本金10億円以上の大企業について作成

日曜日 毎月 一冊 発行 1892年3月17日第3種郵便物認可 ©朝日新聞社 2016年 48213号 (日刊)

企業向け政策減税1.2兆円

2年で倍増 対象6割は大手

税を特別に安くする企業向けの「政策減税」の合計額が0.1年度、少くとも約1兆2千億円の増加が分かった。減税額は民主党政権時から増え、現在の約6割を資本金100億円以上の大企業が占めている。また大企業を後押しして経済の好循環を促す安倍政権の姿勢が浮き彫りになったが、その「果実」が家計に還元していないのが実情だ。

▼2面＝家計に届かないのが実情

政策減税の利用状況について、財務省が10年度分から公表している調査結果を基に、朝日新聞が分析した。その結果、11年度から14年度までの4年間で、政策減税の総額は約1兆2千億円に倍増した。11年度は約6千億円で、12年度は約7千億円で、13年度は約8千億円で、14年度は約1兆2千億円に達した。14年度は前年度に比べて約50%増加した。14年度は、11年度に比べて約2倍に増加した。14年度は、11年度に比べて約2倍に増加した。

政策減税の総額は、11年度は約6千億円で、12年度は約7千億円で、13年度は約8千億円で、14年度は約1兆2千億円に達した。14年度は前年度に比べて約50%増加した。14年度は、11年度に比べて約2倍に増加した。

減税額が最も大きいのが、企業の研究開発投資に対する減税（研究開発費に相当する約0.4%の増徴に相当する）。民主党政権が規制改正を決めた15年度（2014年度）には、研究開発費の増額は約2.3倍に増えた。

研究開発費の増額は、大企業への減税額が54.9%、中小企業への減税額が45.1%に上った。政策減税全体のうち、大企業への減税額は約70%に上った。14年度は、大企業への減税額は約8千億円で、中小企業への減税額は約4千億円に上った。14年度は、大企業への減税額は約8千億円で、中小企業への減税額は約4千億円に上った。

14年度は、大企業への減税額は約8千億円で、中小企業への減税額は約4千億円に上った。14年度は、大企業への減税額は約8千億円で、中小企業への減税額は約4千億円に上った。

2016年(平成28年) 2月14日 日曜日 バレンタインデー

経済7面 / 国際8面
 歌舞伎12面
 読書13~16面
 スポーツ22, 23面
 地域27面 / 教育29面
 暮らしの扉30面
 読書特集30面
 科学の扉31面
 文化の扉32面 / 小説32面

朝日新聞大阪本社
 〒530-8211 大阪市北区中崎2-3-18
 電話 06-6231-0131 www.asahi.com

FEMSとFAロボットのダイヘン

オピニオン&フォーラム・社説・声
 社説 拉致調査の中止/石炭火力発電の閉鎖
 フォーラム 隣の外国人 10.11面

◆「門」は土曜・日曜は休載します

拉致「調査中止」、見えぬ展望

北朝鮮が、拉致被害者ら日本人の再調査を全面中止すると宣言し、交渉による拉致問題の進展に向けた機運は一気に失われた。感・ミサイル

- カナダ、対IS空爆離脱へ 7
- 紀元節復活巡る戦後の攻防 9
- 石炭火力増設を環境省容認 15
- ◀旬の作りおき 新タマネギ 10

小説 6 くらしの相談室 10
囲碁・将棋 12 読者の広場 12



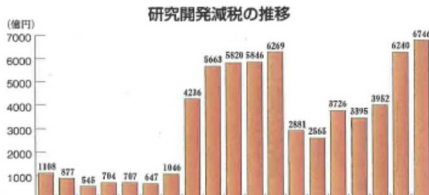
2016年 2月10日 水曜日

日刊第23395号
発行所 日本共産党中央委員会

〒151-8588 東京都渋谷区千駄ヶ谷4の26の7
定価(税込) 1冊130円(送料別)
日刊 月3497円(本体価格3228円) 1部売り130円
日曜版 月829円(本体価格762円) 1部売り210円
郵送部二部 日本共産党中央委員会03(3550)180-6-194887

電話 03(3403)6111 ファクス 中央委員会03(5474)6358 赤旗編集局03(3550)1904 http://www.jcp.or.jp/

トヨタ 1社で 1084億円



トヨタは国民劣の政治資金団体(国民政治協会)への献金額が440万円、個別企業では位のキヤン

自民側への献金トップ

2014年度の研究開発減税が46億円と過去最高に達したことに加え、府資料(租税特別措置の適用実態調査)から8日までにわかりました。減税額は最も多かった企業トヨタ1084億円です。同報告書は企業を公表しませんが、企業の収益状況からトヨタ自動車であると推定されます。

研究開発減税

過去最高
6746億円

14年度 9割超が大企業に

2010年度までは総行「会社基本調査」、2011年度からは「租税特別措置の適用実態調査」2006年に「年分」と「年度」があるのは国税庁が集計期間を変更したため

8割を超えています。

業種別では輸送用機械器具製造業が2570億円(35.1%)、パソコン(16.2%)、機械製造業(5055億円)(8.8%)、産業用電気機器器具製造業(31億円)(7.9%)、運輸用公益事業(436億円)(6.5%)、その他の製造業(400億円)(6.0%)が上位10業種で減税額の8割を超えています。

4000万円を引き離し、群を抜いて1位です。

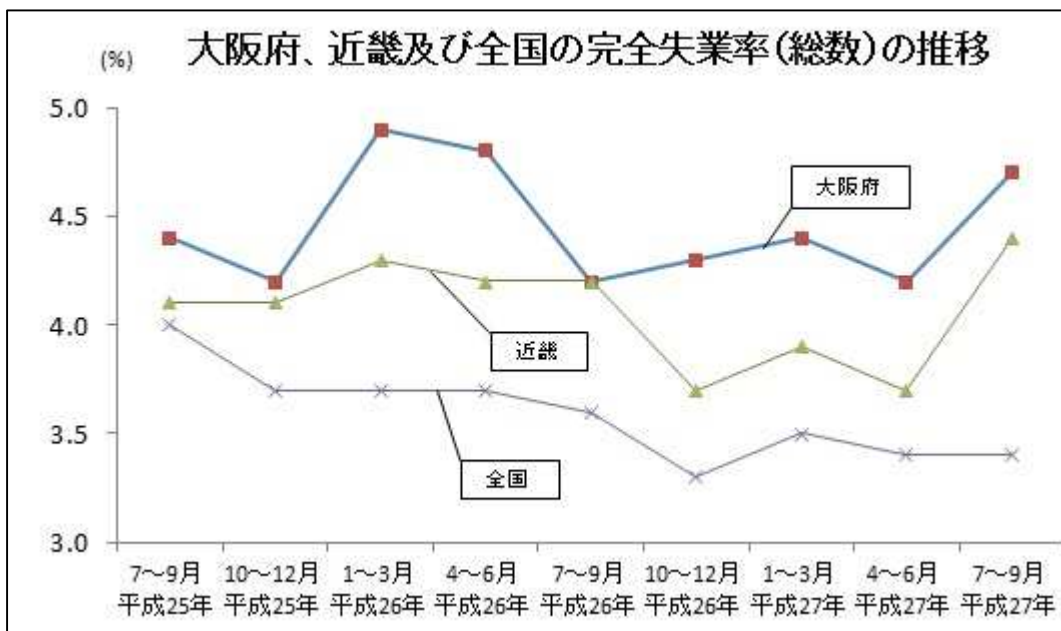
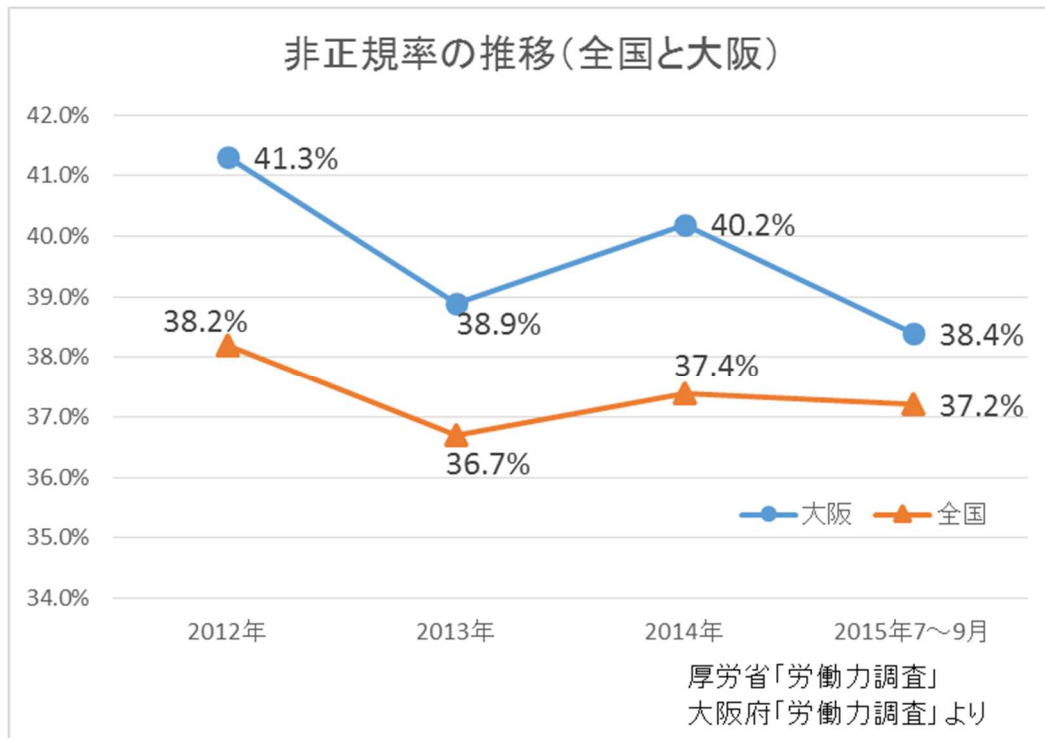
試験研究費総額の一定割合を法人税額から控除する制度です。法人税額に対して最高30%まで控除する恒久措置と、16年度までの時限措置として上乗せ措置があります。過去3年平均の試験研究費の対売上比率が10%を超えた場合、恒久措置に上乗せして減税されます。最高で法人税額の40%まで控除が可能です。

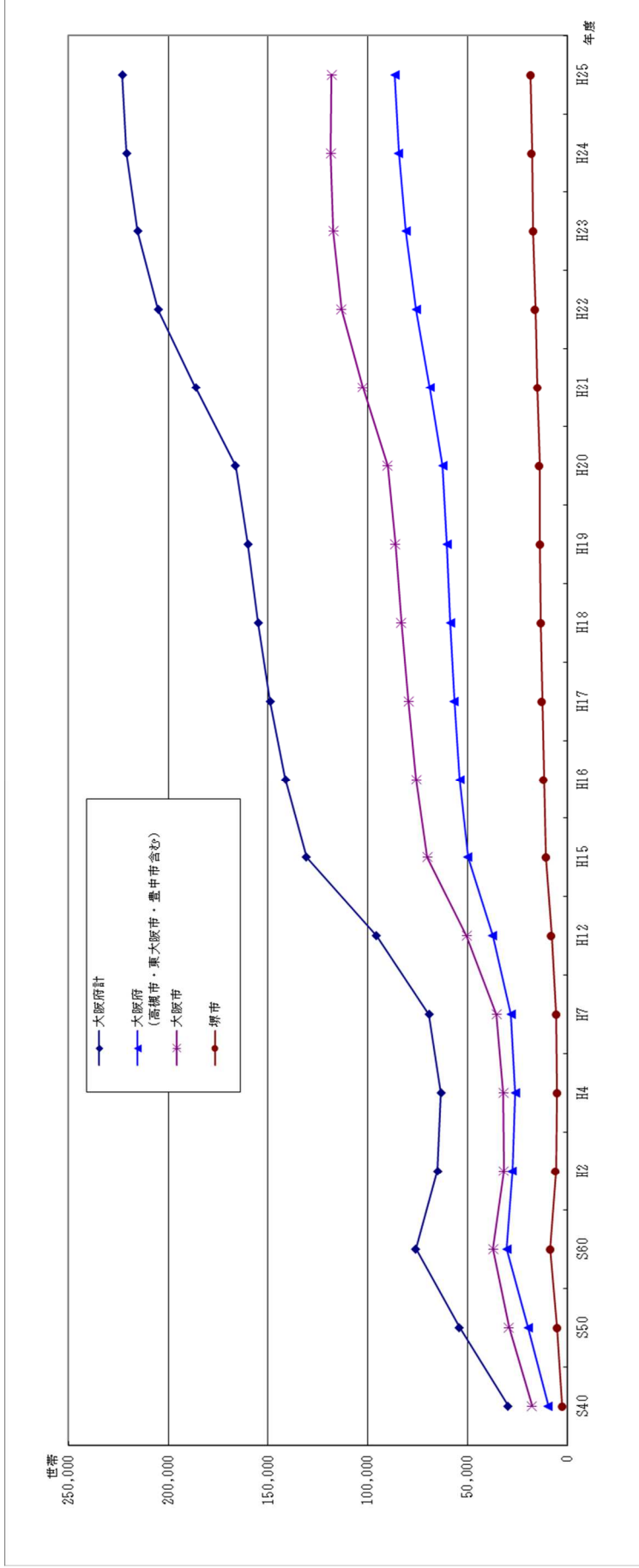
安部政権下で大企業に大減税 3000億円超

安倍政権下での大企業減税と内部留保の増加額 (単位・億円)

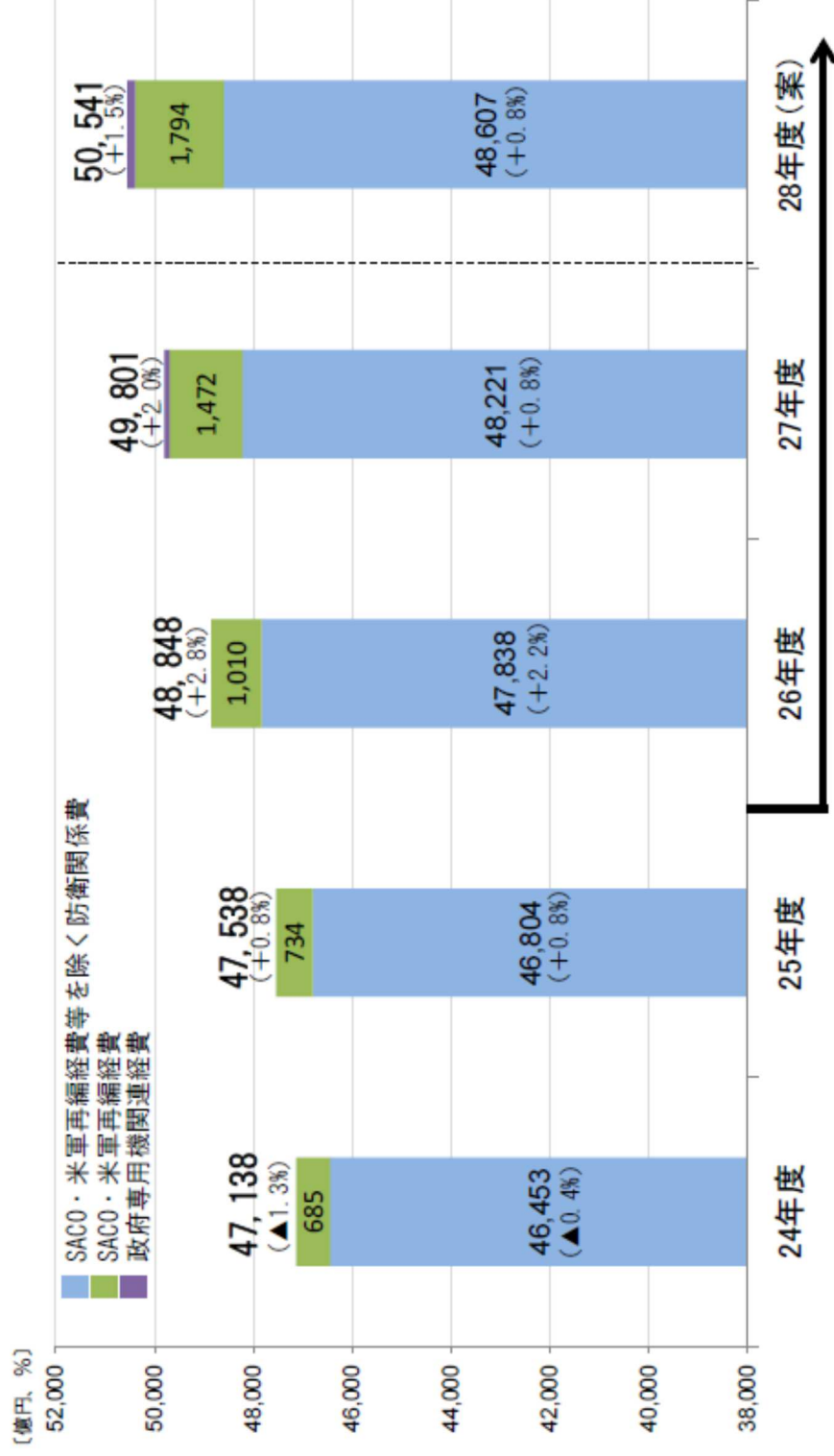
企業名	減税額 (推計)			連結内部留保の増減 (12年度→14年度)
	13~15年度	16年度以降	計	
トヨタ自動車	555	250	805	129
三菱東京UFJ銀行※	15	610	625	690
NTTドコモ	322	154	476	-1609
三井住友銀行※	3	119	122	231
KDDI	174	251	425	404
みずほ銀行※	296	138	434	9822
国際石油開発帝石	226	169	395	956
JR東海	170	82	252	186
富士重工業	155	73	229	3940
第一生命保険	177	33	210	2680
上記10社合計	3197	1496	4693	76429
上記を含む減税額上位100社	6808	2903	9711	18兆3335

各企業の有価証券報告書から推計
集計対象企業は、12年度と14年度に有価証券報告書を提出している企業(非上場企業の一部を含む)、減税額の多い順に100社を集計
※3銀行の連結内部留保は持ち株会社である親会社の内部留保額を集計





防衛関係予算の推移



注1 当初予算ベース

注2 括弧内は対前年比

注3 平成26年度予算については給与特例減額終了に伴う人件費増等があり、対前年度伸び率は実質+0.8%。

主要事業の概要①（周辺海空域における安全確保）

○ 我が国周辺の海空域において、切れ目のない監視態勢を構築するため、情報収集や警戒監視態勢を強化するために必要となる装備品の調達等を実施。

■ 哨戒ヘリコプター（SH-60K）の取得

海自

現有の海自哨戒ヘリコプター（SH-60J）の後継機として、対潜探知能力や攻撃能力が向上したSH-60Kを取得。



28年度予算案
1,026億円
(17機)

■ 潜水艦の建造

海自

東シナ海をはじめとする周辺海域の警戒監視能力等の強化のため、「そうりゅう」型12番艦（2,900トン）を建造。



28年度予算案
636億円

■ 新早期警戒機（E-2D）の取得

空自

南西地域をはじめとする周辺空域の警戒監視能力の強化のため、新早期警戒機を取得。



28年度予算案
260億円
(1機)

■ 滞空型無人機（グローバルホーク）の取得

空自

広域における常統監視能力の強化のため、滞空型無人機（グローバルホーク）を取得。



28年度予算案
146億円
(3機分の機体構成品等)

主要事業の概要②（島嶼部に対する攻撃への対応）

○ 島嶼部に対する攻撃に対応するため、常統監視体制の整備、航空・海上優勢の獲得・維持、迅速な展開・対処能力の向上、指揮統制・情報通信体制の整備を実施。

■ 戦闘機（F-35A）の取得

空自

現有するF-4戦闘機の減勢に対応し、戦闘機部隊を維持するとともに、抑止力及び対処能力を向上させるため、後継機としてF-35Aを取得。



28年度予算案
1,084億円
(6機)

■ ティルト・ローター機（V-22）の取得

陸自

輸送ヘリコプターの輸送能力を速度や航続距離の観点から補完・強化するため、ティルト・ローター機を整備し、水陸両用作戦における部隊の展開能力を強化。



28年度予算案
447億円
(4機)

■ 機動戦闘車の取得

陸自

機動運用を基本とする作戦基本部隊等に航空機等での輸送に適した機動戦闘車を取得し、これらの機動展開能力を強化。



28年度予算案
252億円
(36両)

■ 与那国島の沿岸監視部隊に関連する施設の整備

陸自

南西海域における各種兆候の早期察知機能の強化に向け、付近を通行する艦船や航空機の監視を行うための沿岸監視部隊を与那国島に新編するため、これに必要な関連施設を整備。



28年度予算案
55億円

主要事業の概要③（弾道ミサイル攻撃等への対応）

○ 弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的・持続的に防護する体制を強化するとともに、弾道ミサイル攻撃と同時並行的に行われる可能性の存するゲリラ・特殊部隊による攻撃に対応する態勢を整備。

■ イージス・システム搭載護衛艦の建造 海自

弾道ミサイル対処能力の総合的な向上を図り、我が国を多層的かつ持続的に防護する体制を強化するため、イージス・システム搭載護衛艦（8,200トン）を建造。



28年度予算案
1,734億円

■ イージス・システム搭載護衛艦の能力向上 海自

平成24年度に着手した「あたご」型護衛艦2隻の弾道ミサイル対応に向けた改修を引き続き実施。



28年度予算案
77億円

■ PAC-3ミサイルの再保証 空自

PAC-3ミサイルについて、耐用期限の到来した部品を交換するとともに、全体の点検を実施し、所要数を確保。



28年度予算案
65億円

■ 新多用途ヘリコプターの共同開発 装備庁

現有する陸自多用途ヘリコプター（UH-1J）の後継として、各種事態における空中機動、大規模災害における人命救助等に使用する新多用途ヘリコプターを開発。



28年度予算案
129億円

（現有装備のUH-1J）